

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(介保)介護予防二次予防対象者施策事業			
予算科目	3 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	大谷 香代子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】平成28年度			
事業の対象	将来的に要支援・要介護認定を受ける可能性のある65歳以上の高齢者			
根拠法令等	介護保険法			
事業の目的	生活機能等の低下等が疑われる65歳以上の高齢者(二次予防対象者)の早期把握及び状態悪化の予防			
事業の内容	二次予防事業の対象者把握事業通所型介護予防事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	生活機能等の低下が疑われる二次予防事業対象者の把握を目的としたアンケート調査の送付・分析に要する時間の効率化が図れるよう様式等を検討する。介護予防プログラムを充実させ、状態悪化の予防に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	20,282	25,803	5,812	18,830
	人件費	2,033	4,772	2,386	4,772
	合計	0	30,575	8,198	23,602
人件費 内訳	人工数	0.25	0.60	0.30	0.60
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,033	4,772	2,386	4,772
財源内訳	国庫支出金	4,661	5,856	1,283	4,273
	県支出金	2,330	2,928	641	2,136
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,959	14,088	3,245	10,282
	一般財源	4,365	7,703	3,029	6,911

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
基本チェックリスト送付者数	人	5927	6000	0	5860
回収者数/回収率	人/%	3947/66.6	4200/70	0	3834/65.4
通所型介護予防事業参加者数	人	87	110	0	109
状態維持により介護申請をしなかった人	人	70	95	0	92

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	25,000	25,000	0	0	0	50,000

成果指標				
成果指標	通所型介護予防事業参加者のうち、状態維持により介護申請をしなかった人の割合			
指標設定の考え方	通所型介護予防事業に参加し、状態を維持し介護申請をしなかった人は、事業の目的である状態悪化の予防につながっている。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	85%	85%	90%	0
実績	80.4%	84.4%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	アンケートの様式・集計表の見直しを行い、これまでに比べ若干ではあるが、アンケートの送付・分析の効率化が図れた。これまでの運動機能低下・口腔機能低下予防プログラムだけでなく、新たに認知機能低下予防プログラムを追加し介護予防事業のプログラムを充実することができた。介護予防事業参加者も増え、状態を維持し介護申請をしなかった人の割合が増えたことは、状態悪化の予防につながっていると思われる。アンケートの一斉配布は当初の5年計画が終了し、今後総合事業へ移行するにあたり、対象者の把握方法を検討する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	「生活機能等の低下等が疑われる65歳以上の高齢者(二次予防対象者)の早期把握及び状態悪化の予防」という事業目的は、ある程度達成できている。平成29年度から新総合事業に移行する予定であるが、同事業を円滑に進めるため準備を進めて欲しい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題